

特集 子育て支援センター／ファミリー サポートセンター紹介 もっと知りたい子育て支援

第2次ベビーブームを経て、減少を続ける日本の子どもたち。少子化が続くと、経済の活力や地域社会のサービスの低下など、さまざまな影響が懸念されます。今月号の特集では、少子化の現状と、『家庭における子育て支援』『仕事と子育ての両立支援』のため設けられた『子育て支援センター』と『ファミリーサポートセンター』の事業などをご紹介します。

少子化の現状と見通し

「子どもが足りなくて、野球チームができない」「子どもの声が聞こえず、さびしい」といった声がよく聞かれるようになりました。

第2次ベビーブームを経て、日本の子どもたちの数は、減少を続けています。

日本の総人口は、2000（平成12）年で、およそ1億2千693万人。2006年の1億2千774万人をピークとして減少に転じると予測され、2050年にはおよそ1億人、2100年にはおよそ6千400万人にまで減少すると見込まれています。

出生数の推移をみると、1970年代前半には、1年間に生まれてくる子どもの数はおよそ200万人前後でしたが、近年では120万人を下回るまでに減少を続けています。

一人の女性が一生のうちに出産する平均の子どもの数を示す合計特殊出生率は、2・08人を下回ると親世代より子世代の数が少なくなり、やがて総人口は減少へと向かいます。2002（平成14）年の国の合計特殊出生率は1・32となっています。

少子化が進むと社会保障費の負担の増大や労働力不足、若年層の減少による社会全体の活力の低下などの影響が懸念されます。

地方では、福祉サービスや医療保

険の制度運営にも支障を来すなど市町村によっては住民に対する基礎的なサービスの提供が困難になることも懸念されます。

また、子ども同士のふれあう機会の減少などにより、社会性が育ちにくいなど、子どもの人格形成への影響なども指摘されています。

登別市の少子化の状況

登別市の状況を見てみましょう。出生数は、1980（昭和55）年に656人を数えましたが、徐々に減少を続け、平成14年では384人になっています。

就学前児童数では、1980（昭和55）年におよそ4千900人いましたが、平成14年ではおよそ2千500人。合計特殊出生率では、平成6年に1・46でしたが、平成14年には1・17となっており、国の1・32、北海道の1・22を下回っています。

少子化の要因とその対策

少子化のもっとも大きな要因は、晩婚化の進行や未婚率の上昇、さらには子育てに対する負担感などから理想とする子どもの数をもてない世帯が多いことなどが挙げられます。

その背景には、結婚に対する価値観の変化、女性の意識や生き方の多様化、女性の社会進出とそれを阻む固定的な男女の役割分担や雇用慣行